

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
- 継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券・・・償却原価法を原則とするが、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、償却原価法は適用せず取得価額で評価（移動平均法）
- その他の有価証券・・・決算期末の市場価額に基づく時価で評価（移動平均法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 什器備品・・・定額法
- ソフトウェア・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金・・・退職給付の対象となる職員数が少ないため、期末要支給額により算定
- (5) キャッシュフロー・計算書における資金の範囲
- 手許現金及び随時引き出し可能な預貯金
- (6) 消費税等の会計処理
- 税込方式
3. 会計方針の変更
- 該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,720,617	200,824,297	103,720,617	100,824,297
株式	4,596,000,000	0	376,000,000	4,220,000,000
公社債	496,279,383	100,000,000	197,103,680	399,175,703
小計	5,096,000,000	300,824,297	676,824,297	4,720,000,000
特定資産				
奨学事業特定資産	3,443,555,427	4,056,377	258,256,695	3,189,355,109
30周年記念事業特定資産	75,000,000	0	0	75,000,000
交流会館建設準備積立金	432,000,000	0	0	432,000,000
管理活動特定資産	1,052,387,600		82,005,600	970,382,000
退職給付引当資産	5,980,500	1,008,500	0	6,989,000
小計	5,008,923,527	5,064,877	340,262,295	4,673,726,109
合計	10,104,923,527	305,889,174	1,017,086,592	9,393,726,109

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,824,297	(0)	(100,824,297)	(0)
株式	4,220,000,000	(0)	(4,220,000,000)	(0)
公社債	399,175,703	(0)	(399,175,703)	(0)
小計	4,720,000,000	(0)	(4,720,000,000)	(0)
特定資産				
奨学事業特定資産	3,189,355,109	(0)	(3,189,355,109)	(0)
30周年記念事業特定資産	75,000,000	(0)	(75,000,000)	(0)
交流会館建設準備積立金	432,000,000	(0)	(432,000,000)	(0)
管理活動特定資産	970,382,000	(0)	(970,382,000)	(0)
退職給付引当資産	6,989,000	(0)	(6,989,000)	(0)
小計	4,673,726,109	(0)	(4,673,726,109)	(0)
合計	9,393,726,109	(0)	(9,393,726,109)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,885,019	1,596,715	288,304
電話加入権	72,800	0	72,800
ソフトウェア	533,500	497,933	35,567
合計	2,491,319	2,094,648	396,671

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
財投機関債	120,000,000	117,490,000	△ 2,510,000
社債	598,713,703	587,572,105	△ 11,141,598
合計	718,713,703	705,062,105	△ 13,651,598

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	143,151,397	現金預金勘定	151,822,646
現金及び現金等価物	143,151,397	現金及び現金等価物	151,822,646

(2) 重要な非資金取引

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし